



アンティグア・バーブーダ

Antigua and Barbuda

2007年12月現在



一般事情

- 1.面積 442平方キロメートル(横浜市とほぼ同じ)
- 2.人口 7.4万人(2005年 ECLAC)
- 3.首都 セントジョンズ
- 4.民族 アフリカ系(85%)、ヨーロッパ系その他
- 5.言語 英語
- 6.宗教 カトリック、英国国教会
- 8.通貨 東カリブ・ドル(EC\$)
為替レート 1米ドル = 2.7EC\$ (固定相場制)
補助通貨単位 100セント = CENT/S

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 3名(2006年10月現在)
- 11.在日当該国人数 3人(2006年末)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 1-268 国際通話コード 11
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)
税率 - %
製造数量 - (百万本/年)
シガレットメーカー No Cigarette Manufacturers in this Country

コンセント・タイプ

15.略史

年月	略史
1493年	コロンブスにより「発見」
1667年	英国植民地
1958年	英領西インド連邦に加盟
1981年	独立

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館

アンティグア・バーブーダ大使館
Embassy of Antigua and Barbuda to Japan
(本国常駐)

在東京アンティグア・バーブーダ名誉領事館
Honorary Consulate of Antigua and Barbuda in Tokyo
〒141-0031 品川区西五反田2-19-3 第一生命ビル8階 山銀通商株式会社 内
電話: 03-3779-1343

政治体制・内政

- 1.政体 立憲君主制
- 2.元首 英国女王エリザベス2世
- 3.議会 二院制(上院17名、下院17名)
- 4.政府 (1)首相名 ボールドウィン・スペンサー
(2)外相名 首相が兼任

5.内政

- (1) 前首相ヴェア・C・バードにより設立されたアンティグア労働党(ALP)が独立前の1976年以来長年にわた
- (2) 1992年、5,000人参加のデモなど首相への辞任要求がたかまり、野党主要3党が新党を結成し、1994年しかし、バード前首相(83才(当時))の政界引退発表を受けて、1993年9月バード外相(前首相の第2子息)1999年3月の総選挙でも与党は1議席増やし(計12)、安定多数を保った。
- 1999年6月、バード前首相が逝去した。
- (3) 2004年3月、国会議員の任期満了に伴う総選挙が実施され、ボールドウィン・スペンサー率いる野党UPPこの結果、親子二代で独立以来続いたバードALP政権が野に下り、政権が交代することとなった。
- (4) スペンサー首相率いる新政権下でも大幅な政策変更は行われず、既存の政策の見直しと透明化を図っ

外交・国防

1.外交基本方針

- (1) 親米・英の穏健外交路線。カリブ共同体(CARICOM)、東カリブ諸国機構(OECS)との関係重視。
- (2) CARICOM、カリブ諸国連合(ACS)、OECS加盟国
- (3) 中国と外交関係を有する。

2.軍事力

- 東カリブ安全保障機構に加盟
- (1) 1996年3月、OECS6カ国及びバルバドスの7カ国の間で地域安全保障システム設立(本部:バルバドス)。
- (2) 独自の軍隊はもたない。

経済(単位 米ドル)

- 1.主要産業 観光業、農業(綿、野菜、果物)、漁業(エビ)
 2.GNI 880百万ドル(2005年 世銀)
 3.一人当たりGNI 10,920ドル(2005年 世銀)

4.GDP成長率

2003年	2004年	2005年
4.30%	5.20%	3.00%

(IMF)

5.インフレ率

2002年	2003年	2004年	2005年
2.20%	2.50%	2.50%	n.a

(IMF)

6.失業率 n.a.

- 7.総貿易額
 (1)輸出 50百万ドル(2005年 IMF)
 (2)輸入 360百万ドル(2005年 IMF)

- 8.主要貿易品目
 (1)輸出 石油製品、機械、輸送機器、工業製品、食料・動物
 (2)輸入 食料・動物、工業製品、輸送機器

- 9.主要貿易相手国(2005年 IMF)
 (1)輸出 EU、米
 (2)輸入 EU、米、トリニダード・トバゴ、日本

- 10.通貨 東カリブ・ドル(EC\$)
 11.為替レート 1米ドル = 2.7EC\$ (固定相場制)

12.経済概況
 経済は、観光等サービス産業を基幹としているが、1990年代に製造業が伸び悩む中、度重なるハリケーン
 また、2001年9月の米国同時多発テロ事件は、米国からの観光客に大きく依存している観光業に打撃を与
 現在は、観光業を外貨獲得、雇用創出等の観点から最重要産業と位置づけつつ、オフショア・ビジネス振
 2005年の経済は、観光業、交通、小売業及び建設業が牽引する形で3年連続のプラス成長となった。

経済協力

- 1.我が国の援助実績(累計)
 (1)有償資金協力(2004年度まで、交換公文ベース)0
 (2)無償資金協力(2004年度まで、交換公文ベース)38.62億円
 (3)技術協力実績(2004年度まで、JICAベース)4.17億円
 2.主要援助国(2004年)
 (1)日本 (2)英国 (3)カナダ (4)フランス (5)米国

二国間関係

- 1.政治関係
 1981年11月1日の独立後、我が国は同月6日これを承認。
 1982年10月4日外交関係開設。
 1984年より我が方は在トリニダード・トバゴ大使館が同国を兼轄。
 アンティグア・バーブダは駐日大使館未設置、1997年7月、駐日大使(ノンレジデント)を任命

2.経済関係

- (1)対日貿易
 (イ)貿易額(財務省貿易統計)
 2005年
 対日輸出 0.003億円
 対日輸入 24億円
 (ロ)主要品目
 対日輸出 毛皮、綿、石油樹脂
 対日輸入 自動車、一般機械
 (2)我が国からの直接投資
 n.a.

- 3.文化関係 日本文化紹介派遣(夙・独楽デモンストレーション、2000年)

- 4.在留邦人数 3名(2006年10月現在)

- 5.在日当該国人数 3人(2006年末)

6.要人往来

年月	要人名
(1)往	なし
(2)来	
2000年11月	ハンフリーズ貿易・商業・消費者問題相 (日・カリブ閣僚レベル会合)
2002年	ガストン・ブラウン計画相(ジェットロ主催「カリブ展」)
2003年5月	バード農業・国土・漁業大臣
2004年6月	コート財務大臣
2006年5月-6月	スペンサー首相、ラベル観光・航空大臣

- 7.二国間条約・取極
 なし